

個人の就業状況や親との同居状況が 現役世代の投資行動に与える影響に関する研究

埼玉大学大学院 宮本弘之

2000年代前半に「貯蓄から投資へ」という政策スローガンが打ち出された以降、家計の保有する現金・預貯金を、株式や投資信託（以下、投信）などの資産運用商品にシフトさせることは、10年以上に渡る重要な政策課題となっている。しかし、日銀の資金循環統計によれば、個人金融資産における現金・預貯金の比率は50%を超えたままで推移しており、貯蓄から投資（資産形成）への動きは活発化していない。

一方で、金融機関による資産運用商品（株式、投信、外貨預金など）の販売ターゲットは60歳以上の高齢者に偏っており、日本の家計全体の投資を促進する上で、20代～50代の現役世代を投資に呼び込むことは極めて重要な政策課題と言える。そのためには、現役世代で投資をしている人としていない人の違いを明らかにし、何が現役世代の投資を促進させるかを見極める必要がある。

本稿で取り扱う「投資をする」という行動に関する研究は、「金融意思決定」（financial decision making）、もしくは「ハウスホールドファイナンス」と呼ばれる研究分野の一つである。金融意思決定の先行研究における主要な関心は、「なぜ、金融行動のミステイクが発生するのか」ということである。数多くの金融行動のミステイクの中でも、「投資をしないこと」は、この分野の研究の中心テーマとなっている。

そこで本稿は、20歳～59歳の現役世代の投資行動を分析し、投資をしていない現役世代が投資を始めるための示唆を導出した。具体的には、管理・運用する金融資産の中で、株式、投信、外貨預金のいずれかを保有していることを「投資をしている」と定義し、性別、年齢、個人年収、学歴、保有金融資産額など、個人の持つ属性や特徴が投資をしている割合に与える影響を分析した。

本稿の貢献は、世帯単位ではなく個人単位の投資行動（投資をしているか否か）の構造を明らかにしたことである。これによって、世帯単位では見えにくい、女性（世帯主の妻）、親と同居する未婚の子どもの投資行動の特徴が浮き彫りになった。

第一に、女性の投資行動に関して、専業主婦であるか否か、すなわち、就業しているか否かが投資をしている割合に強く影響することを示した。

第二に、上位20%の個人年収の人を除くと、親が存命の成人した20歳～59歳の未婚の男女において、親との同居が投資している割合に対してネガティブに働くことを明らかにした。

以上